

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

別紙2

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
・満期保有目的の債券等  
・上記以外の有価証券で時価のあるもの

- (2) 固定資産の減価償却の方法  
・有形固定資産(リース資産を除く)  
・無形固定資産(リース資産を除く)  
・リース資産  
定額法  
定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (3) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金  
・賞与引当金  
… 重要性の原則を適用していなかったため計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)  
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。  
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	(単位:円)	
				当期末残高	当期末残高
合 計					

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし  
担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 計	円	円
設備資金借入金(1年以内返済予定期を含む) 計	円	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 該当なし

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)			
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)			
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)			
種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金收支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明からにするために必要な事項 該当なし

以 上

# 計算書類に対する注記 (ほづみ保育園拠点区分用)

別紙2

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
・満期保有目的の債券等  
・上記以外の有価証券で時価のあるもの

該当なし  
該当なし  
該当なし

- (2) 固定資産の減価償却の方法  
・有形固定資産(リース資産を除く)  
・無形固定資産(リース資産を除く)  
・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によつている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資產  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつている。

- (3) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金  
・賞与引当金 … 重要性の原則を適用しているため計上していない。  
該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によつている。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになつていて。

- (1) ほづみ保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)  
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑪))は省略している。  
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	(単位:円)		
		当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	75,849,533	41,284,648		117,134,181
建物	91,224,053	289,300,744	20,113,437	360,411,360
合 計	167,073,586	330,585,392	20,113,437	477,545,541

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
園舎改築に伴い、国庫補助金等特別積立金を580,097円取り崩した。

## 7. 担保に供している資産

該当なし

担保に供されている資産は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	円	円
計		

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)			
建物(基本財産)	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物構築物	391,281,859 1,996,801 38,346,099 5,146,993 21,758,984	30,870,499 433,596 4,655,923 202,448 5,403,480	360,411,360 1,563,205 33,690,176 4,944,545 16,355,504
合 計	458,530,736	41,565,946	416,964,790

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)			
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)			
種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明かにするために必要な事項

- ①基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書の基本財産 建物及び  
その他の固定資産 建物の当期増加額と当期建物取得支出の差額は、過年度建設  
仮勘定支出額である。また、構築物の当期増加額と当期構築物取得支出の差額は、過年度  
支出分を当期で構築物に計上した結果である。

以 上

計算書類に対する注記（久保保育園拠点区分用）

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満定期保有目的の債券等 該当なし
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
  - ・無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
  - ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 該当なし
  - ・賞与引当金 … 重要性の原則を適用しているため計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 久保保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)			
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額
建物	6,584,368	3,024,000	5,008,690
合計	6,584,368	3,024,000	5,008,690

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 計	円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 計	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)			
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	28,783,332	24,183,654	4,599,678
建物	1,978,985	418,955	1,560,030
構築物	973,620	321,179	652,441
器具及び備品	4,777,036	2,558,582	2,218,454
合 計	36,512,973	27,482,370	9,030,603

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)			
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)			
種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明からにするために必要な事項

該当なし

以 上

附 屬 明 細 表

法人名 社会福祉法人 桃積会  
拠点名 法人本部  
(平成31年3月31日分)

※未収金

相手先	金額	摘要	要
ほづみ保育園	118,637	繰入金	H30年度分
久保保育園	107,130	繰入金	H30年度分
合計	225,767		

※仮払金

相手先	金額	摘要	要
理事長	20,640	理事会費用	
合計	20,640		